

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	51,917,942			50,991,801	実質収支比率			7.5	10.2
市町村名	戸田市		地方交付税種地	2-9		財源超過	○	歳出総額	49,197,148	47,945,719	経常収支比率	84.5	84.5				
						首都	○	歳入歳出差引	2,720,794	3,046,082	(※1)	(84.5)	(84.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	723,818	408,033	標準財政規模	26,460,085	25,783,936				
						中部	×	実質収支	1,996,976	2,638,049	財政力指数	1.20	1.24				
人口	22年国調(人)	123,079	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-641,073	741,594	公債費負担比率	5.8	5.0					
	17年国調(人)	116,696			近畿	×	積立金	1,818,343	957,027	健全化判断比率							
	増減率(%)	5.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	130,338	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,678,000	1,040,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	125,891		101	92	指数表選定	○	実質単年度収支	-500,730	658,621	実質公債費比率	3.8	4.2				
	25.03.31(人)	128,345	第2次	0.2	0.2			基準財政収入額	20,187,738	19,425,390	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	124,395		13,524	15,272			基準財政需要額	17,231,769	16,449,783							
	増減率(%)	1.6		23.6	25.7			標準税収入額等	26,460,085	25,414,625							
	うち日本人(%)	1.2		43,756	42,140			経常経費充当一般財源等	23,316,185	22,880,391							
面積(km <sup>2</sup> )	18.17		第3次	76.3	70.8			歳入一般財源等	34,468,674	32,652,390							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6,774																
世帯数(世帯)	54,495																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,391,089	20,170,219	うち公的資金	9,089,117	9,857,293			
	市区町村長	1	9,700		一般職員	781	2,389,079	3,059	債務負担行為額(支出予定額)	14,161,706	13,960,986	収益事業収入	500,000	600,000			
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	139	424,645	3,055	土地開発基金現在高	2,622,864	2,621,701	財政調整基金	3,620,381	3,480,038			
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	25	73,375	2,935	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-			
	議会議長	1	5,400		教育公務員	15	61,395	4,093	その他特定目的基金	3,449,202	4,429,120						
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	24	4,500		合計	796	2,450,474	3,078									
						ラスパイレース指数			102.9								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険	(15)	水道事業会計	(16)	公共下水道事業特別会計	(17)	蕨戸田衛生センター組合	(24)	戸田市文化体育振興事業団						
(2)	学童等災害共済事業	(10)	介護保険					(18)	戸田競艇組合	(25)	戸田市公園緑地公社						
(3)	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	(11)	後期高齢者医療					(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(26)	戸田市土地開発公社						
(4)	市民医療センター	(12)	介護老人保健施設事業					(20)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(5)	海外留学奨学事業	(13)	在宅介護支援事業					(21)	埼玉県市町村総合事務組合								
(6)	火災共済事業	(14)	交通災害共済事業					(22)	埼玉県市町村総合事務組合								
(7)	新嘗第一土地区画整理事業							(23)	彩の国さいたまづくり広域連合								
(8)	新嘗第二土地区画整理事業																

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	26,993,521	52.0	25,260,334	91.6	普通税	25,260,334	93.6	356,735	議会費	391,467	0.8	1,470	391,467		
地方譲与税	208,151	0.4	208,151	0.8	法定普通税	25,260,334	93.6	356,735	総務費	8,432,176	17.1	2,219,547	6,054,789		
利子割交付金	39,796	0.1	39,796	0.1	市町村民税	11,659,217	43.2	356,735	民生費	19,948,548	40.5	950,190	10,828,036		
配当割交付金	84,653	0.2	84,653	0.3	個人均等割	173,882	0.6	-	衛生費	4,544,551	9.2	1,159,664	3,018,958		
株式等譲渡所得割交付金	139,414	0.3	139,414	0.5	所得割	8,697,604	32.2	-	労働費	306,498	0.6	-	61,631		
地方消費税交付金	1,189,983	2.3	1,189,983	4.3	法人均等割	461,100	1.7	-	農林水産業費	4,474	0.0	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	7,149	0.0	7,149	0.0	法人税割	2,326,631	8.6	356,735	商工費	514,422	1.0	-	233,627		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,452,181	46.1	-	土木費	7,067,873	14.4	3,542,554	4,289,587		
自動車取得税交付金	82,506	0.2	82,506	0.3	うち純固定資産税	12,011,357	44.5	-	消防費	1,443,686	2.9	184,987	1,338,632		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,406	0.3	-	教育費	4,525,973	9.2	678,617	3,544,467		
地方特例交付金	153,711	0.3	153,711	0.6	市町村たばこ税	1,075,530	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	45,101	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,017,480	4.1	-	1,986,686		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
特別交付税	45,059	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	目的税	1,733,187	6.4	-	歳出合計	49,197,148	100.0	8,737,029	31,747,880		
(一般財源計)	28,943,985	55.7	27,165,697	98.5	法定目的税	1,733,187	6.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	21,888	0.0	21,888	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	391,932	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	20,762,813	42.2	12,411,051	12,014,164	43.5	
使用料	883,969	1.7	137,927	0.5	都市計画税	1,733,187	6.4	-	人件費	6,747,384	13.7	6,427,962	6,269,560	22.7	
手数料	216,366	0.4	42	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,683,657	9.5	4,372,848	-	-	
国庫支出金	7,556,665	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	11,997,949	24.4	3,996,403	3,757,918	13.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,017,480	4.1	1,986,686	1,986,686	7.2	
都道府県支出金	2,261,742	4.4	-	-	合計	26,993,521	100.0	356,735	元利償還金	2,017,480	4.1	1,986,686	1,986,686	7.2	
財産収入	300,121	0.6	201,733	0.7	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	1,768,930	3.6	1,738,136	1,738,136	6.3
寄附金	1,808	0.0	-	-	合計	98.7	94.8	98.8	94.7	うち利子	248,550	0.5	248,550	248,550	0.9
繰入金	3,422,821	6.6	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	3,046,082	5.9	-	-	市町村民税	98.0	91.6	98.0	91.1	その他の経費	19,697,306	40.0	17,157,641	11,302,021	41.0
諸収入	1,880,763	3.6	61,948	0.2	純固定資産税	99.2	97.2	99.3	97.2	物件費	8,253,047	16.8	6,748,095	5,205,097	18.9
地方債	2,989,800	5.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	201,193	0.4	189,503	189,503	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,452,169	389,390	-	389,390	補助費等	3,857,470	7.8	3,451,853	2,124,723	7.7
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	下水道	1,045,277	-	-	-	うち一部事務組合負担金	769,955	1.6	769,955	581,732	2.1
歳入合計	51,917,942	100.0	27,589,235	100.0	介護サービス	675,724	加入世帯数(世帯)	19,819		繰出金	4,433,153	9.0	4,220,164	3,782,698	13.7
					上水道	19,016	被保険者数(人)	33,574		積立金	2,576,573	5.2	2,528,287	-	-
					工業用水道	-	被保険者	86		投資・出資金・貸付金	375,870	0.8	19,739	-	-
					国民健康保険	1,765,940	1人当り	81		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	946,212	保険給付費	227		投資的経費計	8,737,029	17.8	2,179,188	-	-
										うち人件費	69,785	0.1	69,785	-	-
										普通建設事業費	8,737,029	17.8	2,179,188	-	-
										うち補助	2,999,791	6.1	316,393	-	-
										うち単独	5,737,238	11.7	1,862,795	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	49,197,148	100.0	31,747,880	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 埼玉県戸田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,424	47,494	1,931	1,719	7	20,645	
2 学童等災害共済事業	2	1	1	1	-	-	
3 中小企業従業員退職金等福祉共済事業	249	247	2	2	52	-	
4 市民医療センター	1,834	1,745	89	89	375	1,115	
5 海外留學奨学事業	8	8	0	0	-	-	
6 火災共済事業	3	2	1	1	-	-	
7 新曽第一土地区画整理事業	2,197	1,653	544	130	1,627	665	
8 新曽第二土地区画整理事業	830	677	153	55	575	-	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	54,547	51,827	2,721	1,997		22,425	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

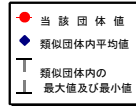
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	12,661	12,271	389	386	1,679	-	-	-	
2 介護保険	4,888	4,765	123	123	685	-	-	-	
3 後期高齢者医療	848	837	11	11	141	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業	598	540	58	58	213	-	-	-	
5 在宅介護支援事業	129	110	19	19	43	-	-	-	
6 交通災害共済事業	7	4	3	3	-	-	-	-	
7 水道事業会計	2,469	2,176	293	1,089	-	5,582	-	-	法適用企業
8 公共下水道事業特別会計	3,068	2,735	333	333	1,045	8,728	6,232	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,022		14,310	6,232		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高
----------	---------	---------	-----------	----------------	------------	-------------

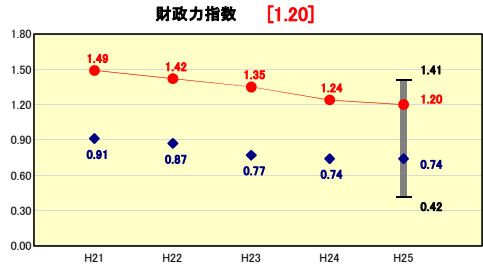
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	130,338	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	125,891	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	51,917,942	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	49,197,148	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1	
実質収支	1,996,976	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	26,460,065	千円			
地方債現在高	21,391,089	千円			



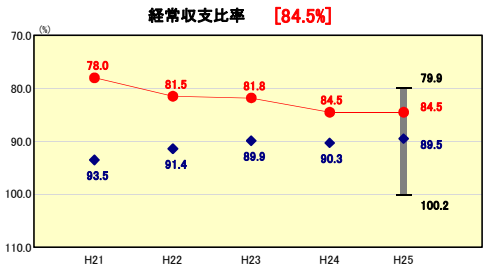
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



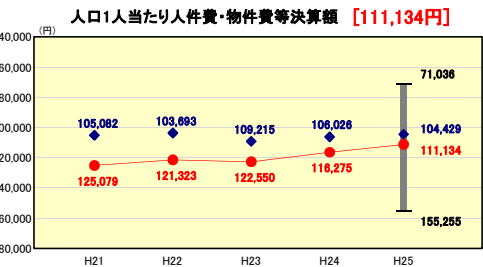
東京都隣接し、立地に恵まれているため、固定資産税をはじめ類似団体の平均を上回る安定した税収があり、不交付団体を維持している。しかしながら、全国平均を上回る人口増加率と出生率などによる財政需要の増加が見込まれること、税収の伸びも今後は期待できないことから、引き続き行政の効率化や歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



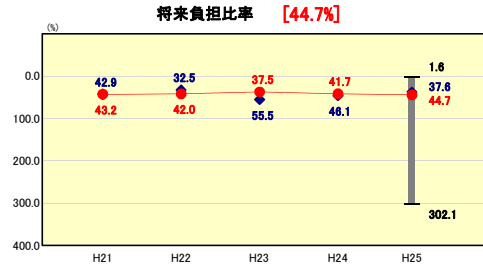
平成24年度と比較すると数値は横ばいとなっているが、民間保育所事業運営費等の扶助費の増加、繰出金の増加により経常収支比率は上昇傾向にある。類似団体内では低い数値となっているが、今後も扶助費が年々増加する見込みであること、老朽化している施設の大規模修繕や建て替えに伴い借り入れた、市債の公債費が増加すること等から、引き続き人件費の削減や事業内容の見直しをしていくことで、比率上昇の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



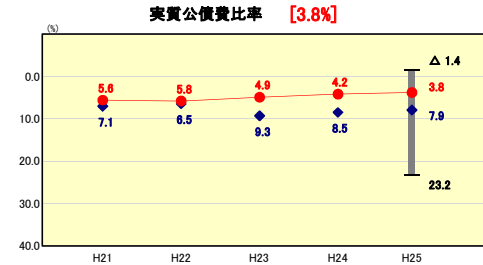
市の重要施策である安心・安全なまちづくりのための防災および防災対策事業、安心して楽しく子育てできる環境づくりのための事業など、多様化する市民ニーズに応えるための様々な経費が含まれている。決算額については、行政の効率化を図ってきたことにより減少傾向にはあるものの、未だ類似団体平均を上回っている。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を持ち、一層の経費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況



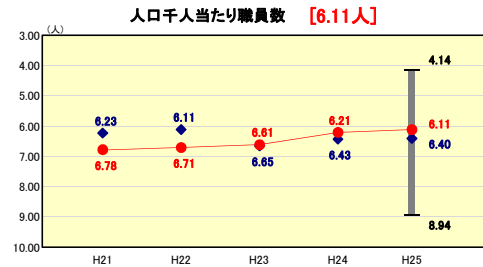
充当可能財源である基金の残高の減少等が要因となり、前年度と比較して将来負担比率が上昇した。本市において主な将来負担のひとつである土地開発公社に係る債務負担行為額については、これまで削減を推進してきたはいるものの、未だ多額の残額がある。今後も、土地開発公社経営健全化計画に基づき、さらなる公社の債務削減に努めることで比率の改善を図っていく。また、引き続き適量で適切な起債を行うことで将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



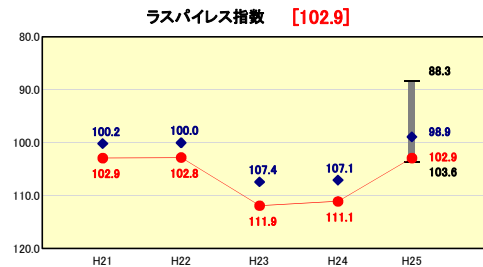
適量で適切な起債事業の選択を行い、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後公共施設の老朽化による大規模修繕や建て替え等の適債事業においても、計画的に事業を推進し、緊急性及び住民ニーズの把握に努め、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



職員数については、平成27年度までを期間とする第4次定員適正化計画に基づき、5年間で5%の削減を目標に取り組んでいる。既存事業の見直し、組織の合理化、指定管理制度の活用等により、市民サービスのレベルは維持しつつ、引き続き適正な定員の管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



国家公務員が平成24年4月から臨時特例法による平均7.8%の給与削減措置を実施していたため、指数が大幅に上昇していたが、平成25年7月から本市でも給与の特例削減を実施し、その比較において数値は大きく減少した。本市は若手の積極的な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイルズ指数を押し上げているが、今後もさらなる給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

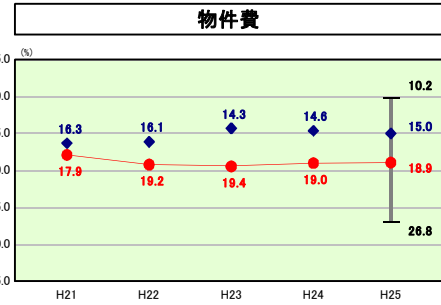
埼玉県戸田市

## 経常収支比率の分析

人口	130,338人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	125,891人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	18.17 km <sup>2</sup>		実収公債費比率	3.8 %
歳入総額	51,917,942千円		将来負担比率	44.7 %
歳出総額	49,197,148千円		市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
実収支	1,996,976千円		(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
標準財政規模	26,460,085千円			
地方債現在高	21,391,089千円			

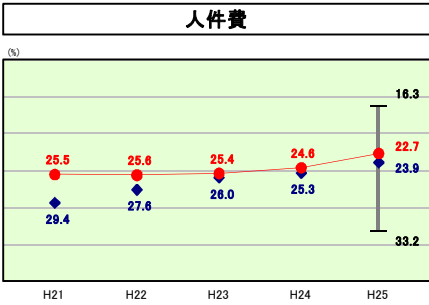
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



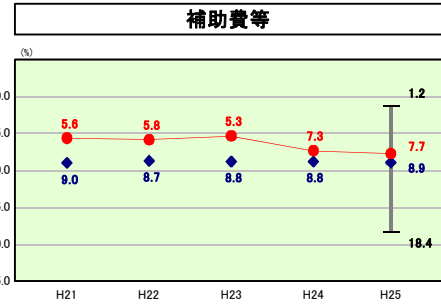
#### 物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合については、前年度より0.1ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。主な要因としては、臨時職員等の賃金と委託料の固定化等が考えられる。今後とも、事務の効率化など見直しを行い、適正化に努める。



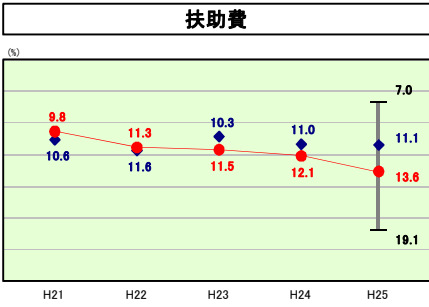
#### 人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合については、前年度より1.9ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。その要因としては、定員適正化計画に基づく削減、委託化、また職員の新陳代謝等があげられる。今後も引き続き、人件費関係経費全体について、さらなる適正化へ向けての取り組みを進める。



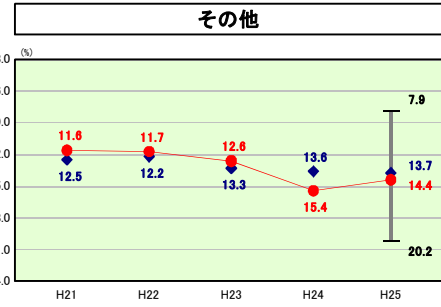
#### 補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合については、類似団体平均を下回る状況が続いているが、前年度より0.4ポイント上昇している。その主な要因としては、私立幼稚園への補助金等の増加が挙げられる。引き続き補助金等の適正化など、削減に努める。



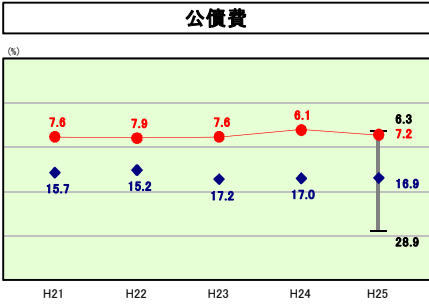
#### 扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合については、前年度より1.5ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回った。決算額についても増加しており、この主な要因としては、民間保育所事業、障害者自立支援事業において大幅に伸びていること等が挙げられる。今後は、他市とのバランスも考慮しながら単独事業の見直しを図り、適正化に努める。



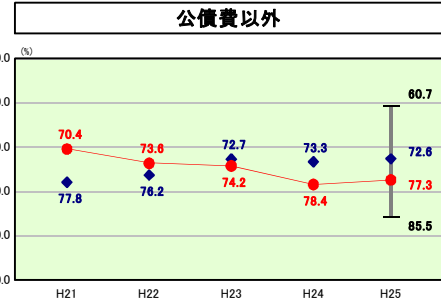
#### その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他については、繰出金や維持補修費等が挙げられる。近年上昇傾向にあり、前年度より1.0ポイント減少したが、類似団体平均を上回った。この主な要因としては、福祉関連の特別会計への繰出金の増加や財政調整基金の積立金の増加が挙げられる。福祉関連の特別会計への繰出金については、今後、増加していくことが見込まれることから、適正化を図るなどにより繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合については、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これまで適切な起債対象事業を選択することで低水準を保ってきているが、今後、大規模な施設整備等に伴う借入れの公債費が増加することから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

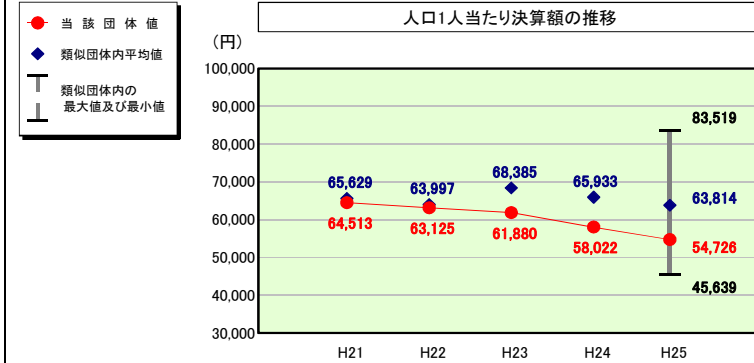
経常収支比率に占める公債費以外の割合については、前年度より1.1ポイント減少したが、類似団体平均、埼玉県平均を大きく上回った。この要因としては、補助費等および繰出金の増加が挙げられる。今後とも、行財政改革を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県戸田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

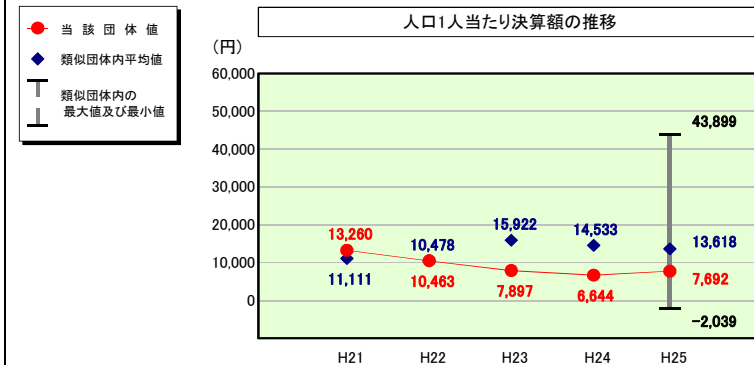
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,747,384	51,768	58,402	▲ 11.4
賃金 (物件費)	818,724	6,282	4,003	▲ 56.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	75,938	583	3,781	▲ 84.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	598	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	207,483	1,592	2,386	▲ 33.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,785	535	1,344	▲ 60.2
▲退職金	▲ 786,373	▲ 6,033	▲ 6,701	▲ 10.0
合計	7,132,941	54,726	63,814	▲ 14.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	6.40	▲ 0.29
ラスパイレス指数	102.9	98.9	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

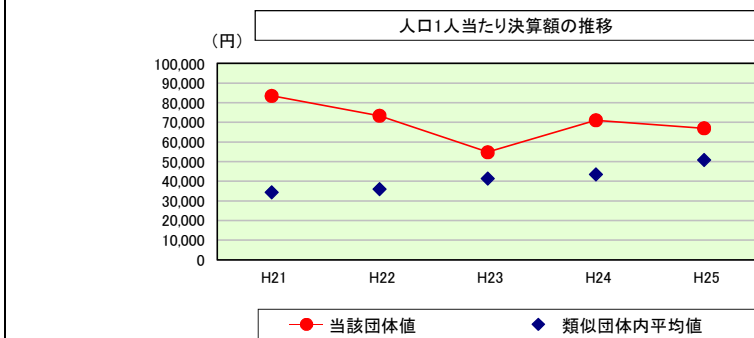


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,432,232	18,661	38,473	▲ 51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	779,147	5,978	10,015	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	96,582	741	1,507	▲ 50.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,236	508	1,079	▲ 52.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 498,467	▲ 3,824	▲ 7,129	▲ 46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,873,116	▲ 14,371	▲ 30,363	▲ 52.7
合計	1,002,614	7,692	13,618	▲ 43.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

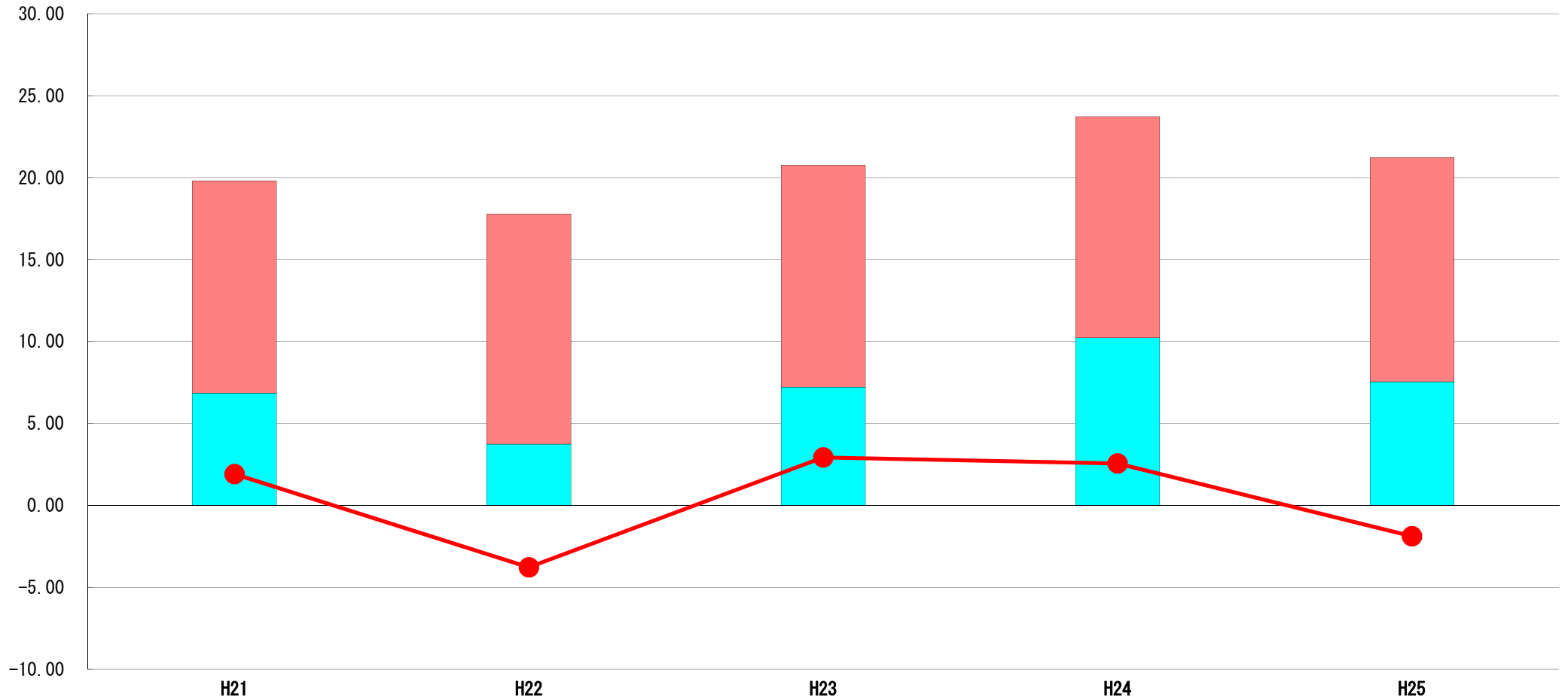
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	9,924,515	83,539	28.6	34,366	2.2	26.4
うち単独分	8,552,560	71,991	55.3	19,822	5.1	50.2
H22	8,803,949	73,334	▲ 12.2	35,965	4.7	▲ 16.9
うち単独分	7,278,804	60,630	▲ 15.8	20,136	1.6	▲ 17.4
H23	6,685,184	54,864	▲ 25.2	41,433	15.2	▲ 40.4
うち単独分	4,615,305	37,877	▲ 37.5	22,351	11.0	▲ 48.5
H24	9,119,805	71,057	29.5	43,493	5.0	24.5
うち単独分	6,802,451	53,001	39.9	23,254	4.0	35.9
H25	8,737,029	67,034	▲ 5.7	50,840	16.9	▲ 22.6
うち単独分	5,737,238	44,018	▲ 16.9	25,367	9.1	▲ 26.0
過去5年間平均	8,654,096	69,966	3.0	41,219	8.8	▲ 5.8
うち単独分	6,597,272	53,503	5.0	22,186	6.2	▲ 1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.94	14.04	13.54	13.50	13.68
 実質収支額		6.86	3.74	7.21	10.23	7.55
 実質単年度収支		1.91	▲ 3.79	2.93	2.55	▲ 1.89

## 分析欄

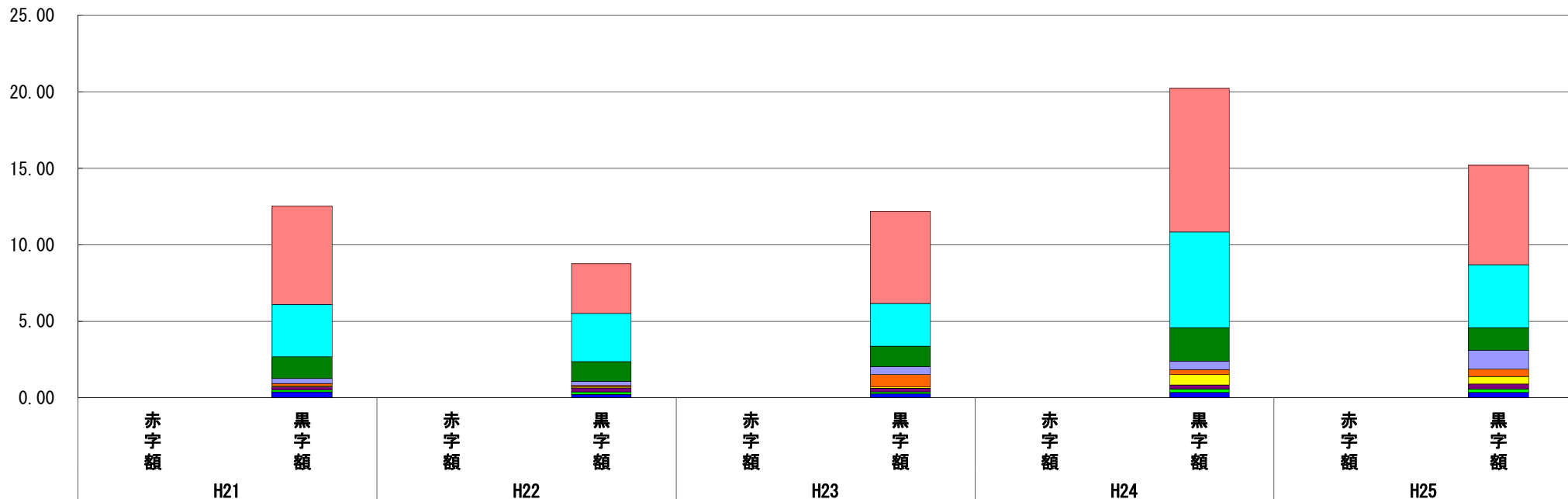
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較してほぼ横這いとなった。  
 実質収支額については、平成24年度の約26億から平成25年度は約20億に減少したことから、2.68ポイント減少し7.55%となった。それに伴い、実質単年度収支が4.44ポイント減少し▲1.89%となった。今後も財政調整基金の残高を一定水準に維持するよう努め、健全な財政運営を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.41	3.26	6.00	9.39	6.49
水道事業会計		3.42	3.15	2.80	6.28	4.11
国民健康保険		1.45	1.28	1.35	2.18	1.46
公共下水道事業特別会計		0.32	0.26	0.50	0.54	1.26
新曽第一土地区画整理事業		0.16	0.12	0.81	0.34	0.49
介護保険		0.07	0.06	0.10	0.67	0.47
市民医療センター		0.19	0.25	0.23	0.27	0.34
介護老人保健施設事業		0.14	0.18	0.15	0.22	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.37	0.21	0.24	0.35	0.35

## 分析欄

連結実質赤字比率については、平成25年度決算で-15.18%となり、平成24年度決算と比較して5.05ポイントほど上昇した。この主な要因は、一般会計での実質収支の減少により、資金剰余額が減少したことが挙げられる。

現状すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの赤字補てん的な繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

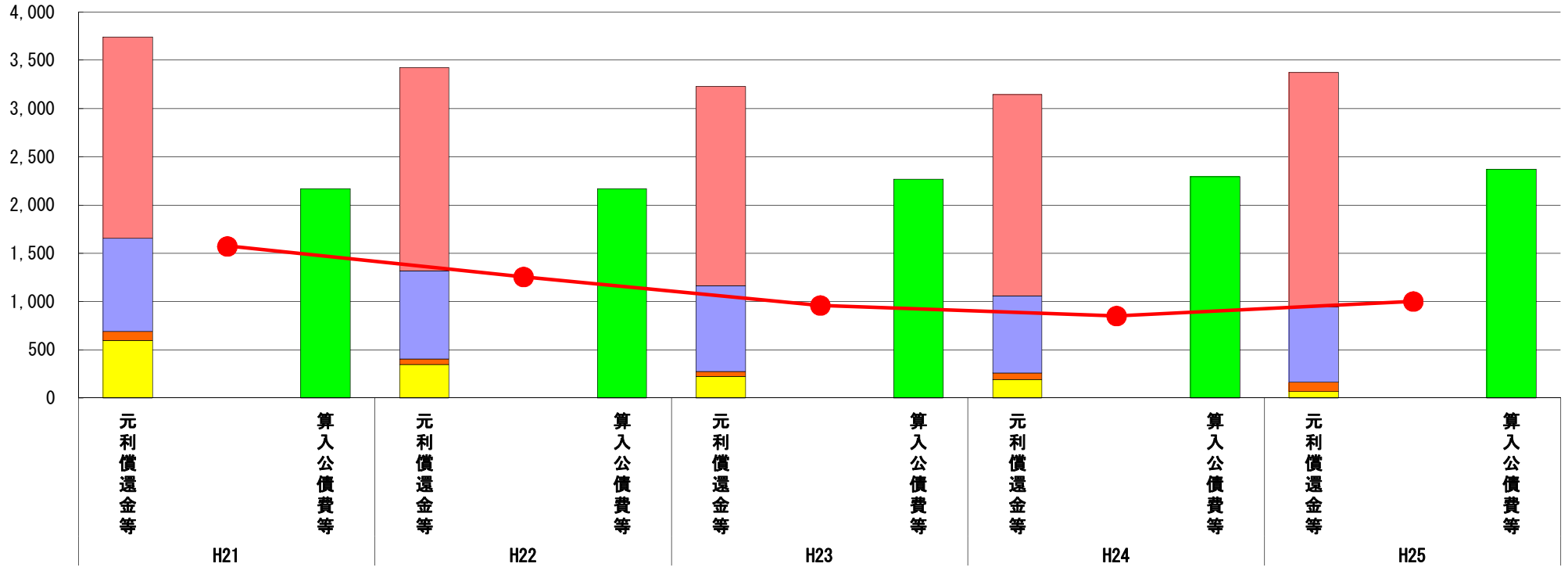


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,090	2,104	2,066	2,088	2,432
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		965	913	887	797	779
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	59	53	68	97
	債務負担行為に基づく支出額		594	347	223	191	66
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,167	2,167	2,267	2,291	2,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,576	1,256	962	853	1,003

## 分析欄

実質公債費比率については、平成25年度の数値が3.8%であり、平成24年度の4.2%と比較して0.4ポイント低下している。

この主要因としては、数値の大きかった平成22年度が3ヶ年平均から外れたことによるものである。

しかし、単年度で見ると、元利償還金の上昇に伴い実質公債費率の分子が上昇している。

今後、大規模な施設整備事業が集中することで新たな借入金による市債の元利償還金が増え、一時的に数値が悪化することが予想される。

一定水準を維持し健全な財政運営を図る。

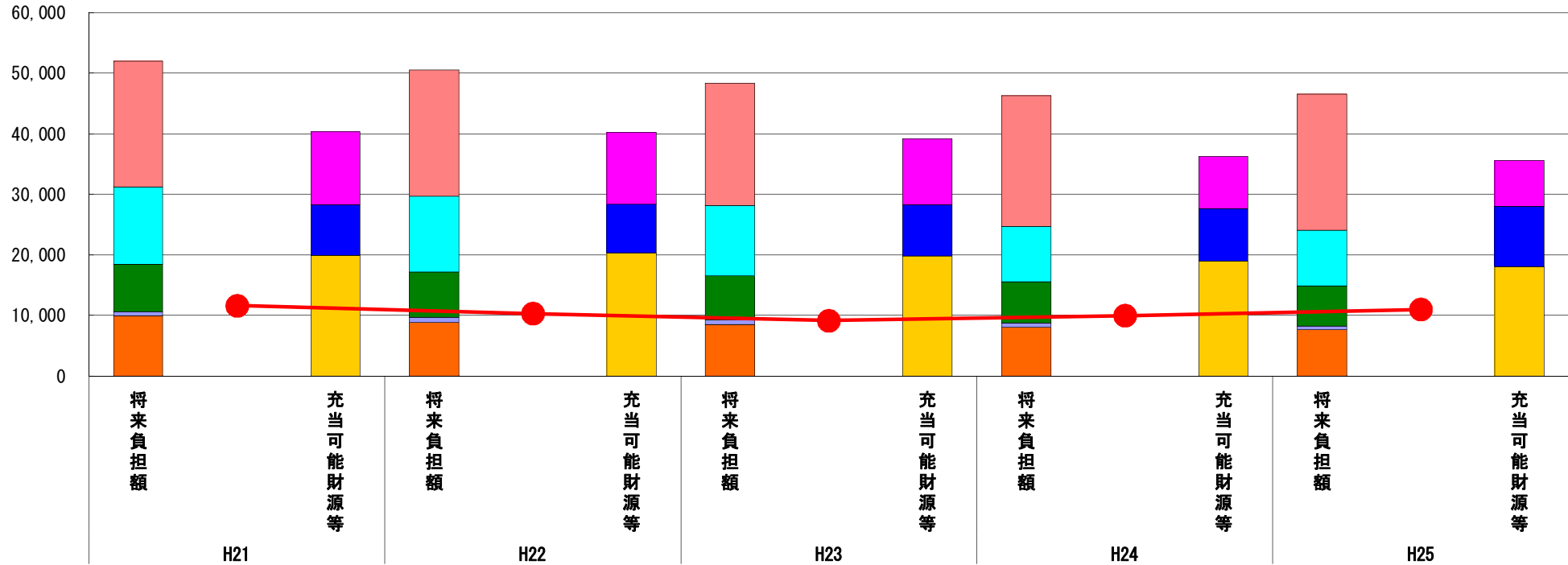
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,772	20,873	20,141	21,579	22,424
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,765	12,437	11,604	9,093	9,270
	公営企業債等繰入見込額		7,820	7,516	7,283	6,822	6,589
	組合等負担等見込額		701	881	808	718	597
	退職手当負担見込額		9,945	8,829	8,502	8,043	7,661
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	0	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,134	11,794	10,890	8,602	7,522
	充当可能特定歳入		8,332	8,138	8,417	8,718	9,987
	基準財政需要額算入見込額		19,884	20,295	19,845	18,953	18,031
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,653	10,310	9,186	9,983	11,003

### 分析欄

将来負担比率については、前年度から3.0ポイント増加し、44.7%となった。その主な要因としては、庁舎耐震化等大規模な施設整備に伴い市債の現在高が増加したこと及び充当可能基金の残高が減少したことが挙げられる。今後も、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に数値が悪化することが予想される。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。